平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名　株式会社フジ・メディア・ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　4676　URL　http://www.fujimediahd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 太田　英昭
問合せ先責任者 (役職名) 財経局長　(氏名) 奥野木　順二　TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日　平成25年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	149,690	△0.9	7,908	△43.5	9,505	△56.8	3,076	△79.8
25年3月期第1四半期	151,071	7.8	13,990	86.1	21,991	146.4	15,248	153.3

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　10,054百万円　(△29.6%)　25年3月期第1四半期　14,275百万円　(45.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1,327.99	―
25年3月期第1四半期	6,544.86	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	961,300	572,987	59.1
25年3月期	952,335	568,200	59.1

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　568,056百万円　25年3月期　563,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	2,200.00	―	2,200.00	4,400.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		2,200.00	―	22.00	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成26年3月期(予想)期末の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、4,400円00銭(第2四半期末2,200円00銭、期末2,200円00銭)となります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	311,500	2.2	16,200	△14.6	17,100	△37.4	6,700	△62.9	28.92
通期	642,700	1.7	38,200	1.6	40,100	△15.1	20,900	△33.3	90.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)が2,892円50銭、通期が9,022円90銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	2,364,298 株	25年3月期	2,364,298 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	47,979 株	25年3月期	47,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	2,316,353 株	25年3月期1Q	2,329,901 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
・当社は平成25年5月15日の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……5
２．四半期連結財務諸表 ……6
（１）四半期連結貸借対照表 ……6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第１四半期連結累計期間の日本経済は、各種政策の効果がみられ「景気は着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる」と記されており、企業収益が製造業を中心に改善し個人消費も持ち直し傾向が続き、広告市況にとって好材料となる見解を示しています。しかしながら、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクもあり、明るい兆しが見えつつも先行き不透明感が未だ拭えない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は、映像音楽事業と広告事業が増収となりましたが、主力の放送事業が微減収、制作事業、生活情報事業、都市開発事業が減収となり、全体では前年同期比0.9％減収の1,496億90百万円となりました。営業利益は主力の放送事業の減益が影響し、前年同期比43.5％減益の79億８百万円となりました。経常利益は、前年度に計上した関西テレビ放送㈱の持分法適用会社化による負ののれん発生益の反動減から前年同期比56.8％減益の95億５百万円、四半期純利益も特別損失で送信所移転対策損失や投資有価証券評価損の計上等により前年同期比79.8％減益の30億76百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売　上　高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第１四半期連結累計期間（百万円）	当第１四半期連結累計期間（百万円）	増減（％）	前第１四半期連結累計期間（百万円）	当第１四半期連結累計期間（百万円）	増減（％）
放送事業	87,203	86,852	△0.4	11,247	6,911	△38.5
制作事業	12,580	11,270	△10.4	801	425	△46.9
映像音楽事業	13,035	13,534	3.8	852	△280	―
生活情報事業	33,962	32,925	△3.1	431	350	△18.8
広告事業	8,561	9,198	7.4	△91	13	―
都市開発事業	6,702	5,749	△14.2	1,008	167	△83.4
その他事業	6,378	6,526	2.3	182	185	1.6
調整額	△17,351	△16,367	―	△441	135	―
合　計	151,071	149,690	△0.9	13,990	7,908	△43.5

（放送事業）

㈱フジテレビジョンは、放送事業収入が４月以降も広告市況の低迷に加え、視聴率の影響によりタイム、スポットとも前期を下回り、減収となりました。放送以外では、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」の好調により催物事業が大幅増収、映画事業では、「踊る大捜査線 THE FINAL」、「ワンピースフィルムZ」のDVDが貢献し、その他事業収入は、大幅増収となりました。一方費用面では、減収により代理店手数料が減少しましたが、イベント費用の増加などにより費用全体が前年同期を上回り、営業利益は減益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送収入が新記録を達成し、サッカーイベント等のその他事業収入も好調に推移し増収となりましたが、番組放送原価等の増加により営業利益は減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入は前年並みに推移しましたが、イベント事業の不調が影響し減収となりました。利益面では、イベント費用の減少や販管費の抑制により、営業利益は増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は868億52百万円と前年同期比0.4％の減収、セグメント利益は69億11百万円と同38.5％の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第１四半期連結累計期間（百万円）	当第１四半期連結累計期間（百万円）	増減（%）
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	72,222	67,002	△7.2
放送収入	63,926	58,865	△7.9
ネットタイム	27,705	26,519	△4.3
ローカルタイム	3,897	3,504	△10.1
スポット	32,322	28,841	△10.8
その他放送事業収入	8,296	8,137	△1.9
番組販売収入	4,658	4,525	△2.8
その他	3,638	3,611	△0.7
その他事業収入	8,948	13,636	52.4
小　計	81,171	80,639	△0.7
㈱ビーエスフジ	2,910	3,283	12.8
㈱ニッポン放送	3,752	3,462	△7.7
セグメント内消去	(631)	(533)	―
合　計	87,203	86,852	△0.4

(制作事業)

制作事業は番組やイベント等の受注環境が厳しく、全体の売上高は112億70百万円と前年同期比10.4%の減収となりました。利益面では、原価率上昇が影響し、セグメント利益は４億25百万円と同46.9%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンの音楽部門は、アイドルグループのシングルやアニメ企画アルバムが貢献しましたが、核となるようなヒット作品がなく減収となりました。映像部門は、「踊る大捜査線 THE FINAL」のDVDが貢献し増収となりました。利益面では、作品調達費用の増加により原価率が上昇し、営業損失を計上しました。 ㈱フジパシフィック音楽出版は、アニメ「ワンピース」関連楽曲などの著作権使用料収入や、山下達郎のアルバムの原盤使用料収入等が好調で増収増益となりました。映像音楽事業全体の売上高は135億34百万円と前年同期比3.8%の増収、セグメント損失は２億80百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスは、ファッション部門をはじめカタログ通販が好調だったことに加えテレビ通販も堅調に推移したことから増収となり、営業利益も原価率改善により増益となりました。㈱セシールは、カタログ事業におけるファッション部門の不振により減収減益となりました。㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞の発行回数増により増収となりましたが、費用の増加が響き、前年同期より営業損失が拡大しました。

生活情報事業全体では、売上高は329億25百万円と前年同期比3.1%の減収、セグメント利益は３億50百万円と同18.8%の減益となりました。

（広告事業）

㈱クオラスは、主力のテレビ広告収入が好調で増収となりました。利益面では、販管費の削減などにより営業損失であった前年同期から営業利益を計上いたしました。協同広告㈱は、テレビ広告の大口受注により微増収、営業利益も原価率改善や販管費抑制により営業損失は縮小しました。

広告事業全体では、売上高は91億98百万円と前年同期比7.4％の増収、前年同期は損失でしたが、セグメント利益は、13百万円となりました。

（都市開発事業）

㈱サンケイビルは、住宅事業が堅調に推移しましたが、主力のビル事業が空室の発生等で減収減益となりました。

都市開発事業全体では、売上高が57億49百万円と前年同期比14.2％の減収、セグメント利益は１億67百万円と同83.4％の減益となりました。

（その他事業）

㈱フジミックは、システム開発の大口受注により増収増益となりました。㈱扶桑社は、書籍部門での売上高が減収となり、営業利益は損失を計上しました。その他事業全体では、売上高は65億26百万円と前年同期比2.3％の増収、セグメント利益は１億85百万円と同1.6％の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送㈱が増収となりましたが、ＨＤ化に伴う営業費用の増加により減益となりました。前年度より損益の取込を開始した系列局は、放送収入が厳しい中、ほとんどの会社で利益を確保しましたが、関西テレビ放送㈱の負ののれんの発生益の反動減により持分法による投資利益は前年同期比66億64百万円減の２億87百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期末の総資産は9,613億円となり、前期末比89億64百万円の増加となりました。

流動資産は3,403億93百万円で、前期末比12億97百万円の減少となりました。これは主に、有価証券が118億89百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収法人税等が31億41百万円増加した一方で、現金及び預金が119億80百万円、受取手形及び売掛金が68億97百万円減少したこと等によります。

固定資産は6,209億６百万円で、前期末比102億62百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が66億38百万円、土地が34億91百万円増加したこと等によります。

負債は3,883億13百万円で、前期末比41億77百万円の増加となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる未払法人税等が52億87百万円、支払手形及び買掛金が29億94百万円減少した一方で、短期借入金が104億22百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が28億97百万円増加したこと等によります。

純資産は5,729億87百万円で、前期末比47億87百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が51億52百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が60億67百万円増加し、四半期純利益を30億76百万円計上したこと等によります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月15日に公表した業績予想につきまして、当第１四半期連結累計期間において、特別損失として送信所移転対策損失、投資有価証券評価損等を計上したため、第２四半期連結累計期間、及び通期の当期純利益は前回予想値を下回る見通しです。

以上を反映した連結業績予想は、第２四半期連結累計期間については、売上高3,115億円、営業利益162億円、経常利益171億円、四半期純利益67億円を、通期については、売上高6,427億円、営業利益382億円、経常利益401億円、当期純利益209億円を見込んでおります。

なお、平成25年５月15日に公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(1)第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想（A）	311,500	16,200	17,100	9,800
今回修正予想（B）	311,500	16,200	17,100	6,700
増減額　（B－A）	―	―	―	△3,100
増減率　　（%）	―	―	―	△31.6

(2)通期

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	642,700	38,200	40,100	24,000
今回修正予想（B）	642,700	38,200	40,100	20,900
増減額　（B－A）	―	―	―	△3,100
増減率　　（%）	―	―	―	△12.9

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,107	30,127
受取手形及び売掛金	119,797	112,899
有価証券	98,687	110,576
たな卸資産	39,149	39,779
その他	42,588	47,611
貸倒引当金	△639	△600
流動資産合計	341,691	340,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,755	139,418
土地	158,248	161,739
その他（純額）	20,900	20,429
有形固定資産合計	317,904	321,587
無形固定資産		
のれん	1,327	1,166
その他	40,229	40,190
無形固定資産合計	41,556	41,356
投資その他の資産		
投資有価証券	218,873	225,512
その他	34,249	34,383
貸倒引当金	△1,940	△1,933
投資その他の資産合計	251,182	257,962
固定資産合計	610,644	620,906
資産合計	952,335	961,300

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,237	47,243
短期借入金	28,618	39,041
返品調整引当金	785	756
役員賞与引当金	359	56
ポイント引当金	858	938
送信所移転対策引当金	1,080	1,526
その他	78,921	73,816
流動負債合計	160,860	163,379
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	41,690	39,826
退職給付引当金	45,834	46,798
役員退職慰労引当金	1,630	1,498
利息返還損失引当金	40	35
環境対策引当金	18	18
その他	74,059	76,756
固定負債合計	223,274	224,933
負債合計	384,135	388,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	233,723	231,647
自己株式	△9,228	△9,233
株主資本合計	544,360	542,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,429	25,496
繰延ヘッジ損益	69	58
土地再評価差額金	2,980	2,980
為替換算調整勘定	△3,556	△2,759
その他の包括利益累計額合計	18,923	25,777
少数株主持分	4,915	4,930
純資産合計	568,200	572,987
負債純資産合計	952,335	961,300

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	151,071	149,690
売上原価	92,094	98,100
売上総利益	58,976	51,589
販売費及び一般管理費	44,985	43,681
営業利益	13,990	7,908
営業外収益		
受取配当金	1,145	1,323
持分法による投資利益	6,952	287
その他	572	658
営業外収益合計	8,670	2,270
営業外費用		
支払利息	519	372
為替差損	7	190
その他	143	110
営業外費用合計	670	673
経常利益	21,991	9,505
特別利益		
投資有価証券売却益	7	246
その他	677	8
特別利益合計	684	255
特別損失		
投資有価証券評価損	546	2,448
送信所移転対策損失	―	1,100
その他	1,331	84
特別損失合計	1,878	3,632
税金等調整前四半期純利益	20,797	6,128
法人税、住民税及び事業税	4,317	2,422
法人税等調整額	1,112	504
法人税等合計	5,430	2,927
少数株主損益調整前四半期純利益	15,367	3,200
少数株主利益	118	124
四半期純利益	15,248	3,076

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	15,367	3,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,439	5,616
繰延ヘッジ損益	△53	△10
為替換算調整勘定	471	797
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	451
その他の包括利益合計	△1,091	6,853
四半期包括利益	14,275	10,054
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,161	9,929
少数株主に係る四半期包括利益	114	124

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ．前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント							その他事業（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	放送事業	制作事業	映像音楽事業	生活情報事業	広告事業	都市開発事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	82,381	5,024	12,804	33,859	7,681	6,597	148,348	2,723	151,071	―	151,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,821	7,556	231	102	880	105	13,697	3,654	17,351	△17,351	―
計	87,203	12,580	13,035	33,962	8,561	6,702	162,045	6,378	168,423	△17,351	151,071
セグメント利益又は損失（△）	11,247	801	852	431	△91	1,008	14,250	182	14,432	△441	13,990

（注）１　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△441百万円には、セグメント間取引消去555百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△996百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ＮＥＸＴＥＰを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第１四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

また、関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、㈱共同テレビジョン等５社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第１四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

Ⅱ．当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント							その他事業（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	放送事業	制作事業	映像音楽事業	生活情報事業	広告事業	都市開発事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	81,896	4,559	13,319	32,804	8,539	5,661	146,781	2,909	149,690	―	149,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,956	6,711	214	121	659	88	12,750	3,617	16,367	△16,367	―
計	86,852	11,270	13,534	32,925	9,198	5,749	159,531	6,526	166,058	△16,367	149,690
セグメント利益又は損失（△）	6,911	425	△280	350	13	167	7,588	185	7,773	135	7,908

（注）１　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額135百万円には、セグメント間取引消去1,132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△997百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上